

# 関東デジタル田園都市構想推進協議会（第6回）議事概要

1 日 時 令和6年3月5日（水）10時00分～11時30分

2 場 所 Web会議による開催

3 出席者（敬称略）

(1) 構成員（順不同）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、  
群馬県前橋市、群馬県沼田市、群馬県上野村、群馬県中之条町、埼玉県秩父市  
神奈川県横須賀市、東日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、  
ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、楽天モバイル株式会社、  
日本ケーブルテレビ連盟北関東支部、日本ケーブルテレビ連盟南関東支部、  
ソニー株式会社、パナソニックコネクタ株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、  
住友商事株式会社、Sharing Design 株式会社、株式会社JTOWER、  
東京大学大学院情報学環、関東経済産業局、  
関東運輸局、関東総合通信局

(2) 講演者（講演順）

日本電気株式会社	パブリックビジネスユニット社会公共ソリューション開発部門	渡辺亮介	主任
山梨県	知事政策局リニア未来創造・推進グループ	齊藤浩志	政策補佐
エアロダイナミクス株式会社		鹿谷幸史	代表取締役 CEO
北杜市	北杜未来部未来創造課	矢崎昌富	デジタル戦略担当リーダー

(3) 事務局

総務省関東総合通信局 総務部企画課

## 4 議事模様

(1) 構成機関等の追加に伴う開催要綱改正について

「埼玉県秩父市」が今回より構成員に加わることが事務局から紹介された。

(2) 要望調査経過報告について

総務省関東総合通信局無線通信部より令和5年度5Gインフラ整備要望調査について経過報告した。

(3) 国産大規模言語モデル(LLM)を活用したソリューションへの取り組みについて

日本電気株式会社より「国産大規模言語モデル(LLM)を活用したソリューションへの取り組み」について講演があった。

### 【講演概要】

NECが独自開発したLLM(cotomi)は、グローバルに見てもトップクラスの日本語処理能力を有し、パラメータ数を130億に抑えた軽量なモデルサイズが特長である。汎用的なLLMは知識を広く学習しているが、専門知識を必要とするタスクでは信頼性に課題があるため、専門知識を学習させた特化型LLMの必要性が高まっている。

NECのLLMは軽量なモデルサイズを活かし、専門業務に特化したLLMを短期間で構築可

能になる。また、セキュアな環境での構築が可能で、秘匿性の高い業務においても安心して利用が可能である。

自治体業務を学習した自治体チューニング版 LLM の具体的なユースケースとしては、職員が確認事項を入力すると回答と参考文献を出力する「例規+庁内ナレッジ検索」及び文章をゼロから作成する生成 AI の強みを活かした「仕様書作成支援」等がある。また、将来的には「総合窓口アシスタント」として住民からの問い合わせサービスへの活用も考えている。

#### (4) 「TRY!YAMANASHI!実証実験サポート事業」について

山梨県・エアロダイナミックジャパン株式会社・北杜市から「TRY!YAMANASHI!実証実験サポート事業」について講演があった。

##### 【講演概要】

###### <山梨県>

「TRY!YAMANASHI!実証実験サポート事業」は、「山梨は挑戦と近い。未来と近い。」というコンセプトのもと、スタートアップ企業が持つ最先端技術やサービスの実証実験をオール山梨でサポートする事業である。本事業は 2021 年に始まり、現在第五期を迎え、合計 35 件の実証実験プロジェクトを採択している。そして、本事業の目的は、リニア開業に向けて実証実験もしくは新しい取り組みを行いたい人達と山梨県の市町村・民間企業・医療機関等を結び付け、山梨県を行き来してもらうことで、山梨県に関わるイノベーション関係人口を増やすことである。

###### <エアロダイナミックジャパン株式会社>

「ドローン目視外飛行に向けた推奨飛行ルート作成事業」は、「TRY!YAMANASHI!実証実験サポート事業」の一環として、明野総合支所を拠点として山梨県北杜市東半分の公共施設を結ぶドローン飛行ルートを作成する事業である。本実証実験の成果は、緊急時の物資輸送や平時の過疎集落等への宅配物流等を可能とする 8 ルートの選定である。

また、今後、ドローン物流が広まり、ドローン物流の拠点とした過疎地域の公共施設に物流サービスを利用する人が集まることで、ドローン物流拠点が地域コミュニティ再活性化のハブになることを期待している。

###### <北杜市>

本実証実験に対する北杜市の支援としては、実証実験フィールドを提供するだけでなく、ドローン離発着地点を決定するための GIS 情報・航空写真等の提供、離発着地点として選定された施設管理者との協議及びドローン飛行時の安全確認のための立ち会い等を実施している。また、北杜市は集落まで一本道という地域も複数あり、土砂災害等があると陸の孤島となってしまうケースもある。そのため本実証実験により作成された 8 ルートに期待すると共に、今後、ドローン事業者及び運送事業者と更に検討・検証を進めることで災害時の迅速な物資運搬、平時の物流等に役立てていきたい。

##### 【質疑応答】

###### ○ 住友商事株式会社

様々な実証事業を進める上で資金が必要となるが補助金等の調達方法は如何。

###### ○ 山梨県

「TRY!YAMANASHI!実証実験サポート事業」は、県の予算事業である。本事業は、スタートアップ企業を 6 か月支援するプログラムであり、補助金は最大 750 万円（補助率 3 /

4) である。財源の半分は、国のデジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ(旧地方創生推進交付金) を活用している。

○ 秩父市(山梨県への質疑)

本事業のこれからの方向性は如何。

○ 山梨県

私見も含まれるが、これから人口が減少していくなかで地方が人を取り合うのはよくないことだと考えている。「リニアやまなしビジョン」を掲げて、山梨という場所がどのような価値を提供できるかという観点から様々なスタートアップ企業の実証実験を支援しており、山梨県で新しいことや課題解決に取り組もうとするイノベーション関係人口を中から増やしていくことが大切。また、外から入って来てもらうことも大切で、リニア開通により行き来が活性することで、山梨県でビジネスをすることに魅力を感じる人達を増やし、輪を広げていくことがリニア開業に向けて必要である。

このような取り組みの一環が本事業だと考えており、エアロダイнジャパン株式会社のような、山梨に関わり、山梨の人達と関係を持つ、そのような人を増やしていくことがやるべきことと考えている。

○ 秩父市(エアロダイнジャパン株式会社への質疑)

北杜市ではドローンの飛行航路を17航路から8航路に絞ったということだった。人口集中地域(DID地区)での飛行はレベル4飛行となるが航路選定時の支障となることなどお考えは如何。

○ エアロダイнジャパン株式会社

DID地区に限らず有人地帯における目視外飛行はレベル4となるが、レベル4飛行は非常に難しい。昨年末にレベル3.5飛行制度が新設され、機上カメラによる歩行者等がないことの監視等を実施すれば、有人地帯であっても無人地帯として飛行可能とする新たな制度が始まった。我々は今後レベル3.5での運用を想定しているが、DID地区でも、東京都のような人口密集エリアだと難しい。一方で、秩父市は中心部を外せばルートを引くことは可能である。田畑を通るルートをベースに設計しており、レベル3.5の飛行許可申請を組み合わせることで民家がある場所でも飛行可能になると考える。

○ 秩父市

秩父市では山間地域にて7ルートを引きしているが、公民館・公共施設の観点では全て網羅できていないため、今後ご教示願いたい。

○ エアロダイнジャパン株式会社

承知した。

○ 秩父市(北杜市への質疑)

北杜市の講演で、公民館及び指定管理施設等の管理者との調整のお話があったが、管理者への合意形成時に工夫した面は如何。

○ 北杜市

エアロダイнジャパン株式会社から提示のあった公民館指定管理・民間事業者・市保有管理する駐車場等の代表者へ説明に伺った。例えば、地元公民館は区長へ住民説明会の開

催を相談したが、区長より説明会開催ではなく回覧での周知を希望されたため、資料提供のみの回覧による合意形成となった。今後、別の地区では異なるご意見があるかもしれないが、北杜市では説明会を実施する前提で管理者に相談し進めていく。

○ 秩父市

「コミュニティセンター2.0」という発想もあるが、公共施設を活用したドローン配送は災害対応等を考えると非常に良い取組みであり、今後参考にしたい。

以上